

# 2026年10月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

## ファースト住建株式会社 (東京証券取引所 スタンダード市場:8917)

### 2026年6月12日

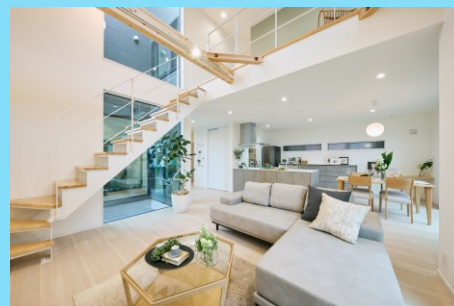
注：当資料に記載された内容は、2026年6月12日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績見通し等の数値はその正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、投資家の皆様ご自身がなされるよう、お願い致します。



## (当社の歴史と特徴)

1. 2026年10月期 第2四半期(中間期)決算概要
2. 事業活動の状況
3. サステナビリティの取組み
4. 資本政策他
5. 業績見通し

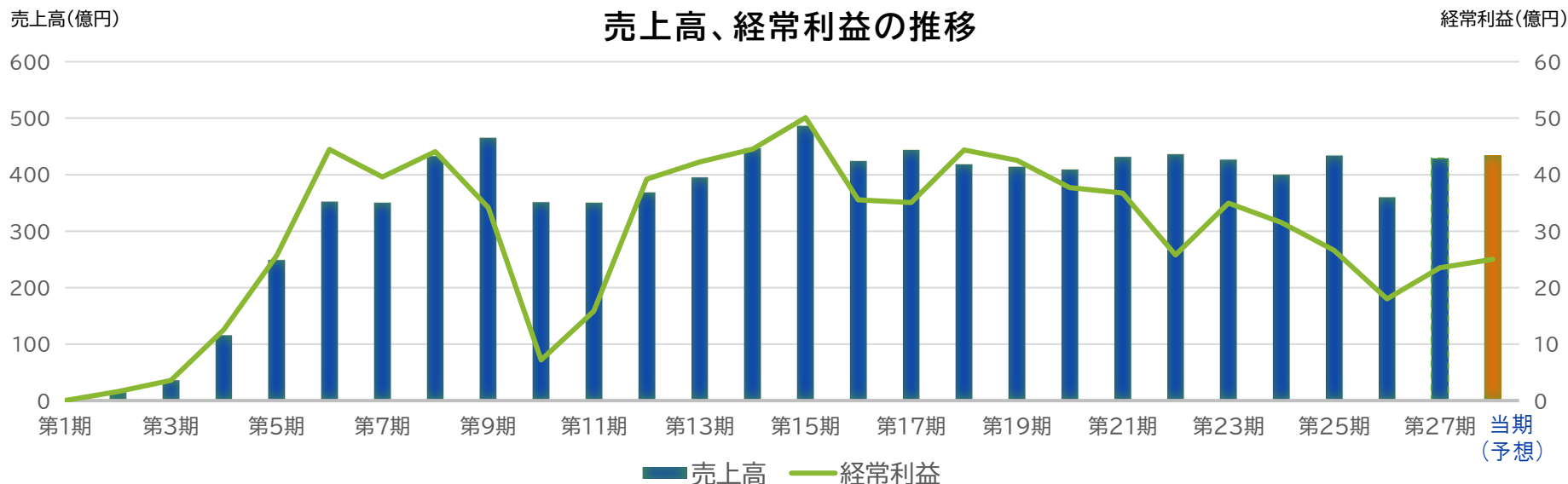
(参考) 経営の基本方針



## (当社の歴史と特徴)

会社設立以来、近畿圏を中心に低価格で高品質な戸建住宅にこだわって事業を展開してまいりました。現在では、首都圏、東海、中国、九州にも支店を拡大。

- ・2018年5月 アオイ建設(株)(神奈川県)を子会社化
  - ・2024年10月 (株)KHC(兵庫県)グループ全7社(以下、「KHC」)を子会社化
- 子会社との連携や補完関係を生かし、競合他社に負けないパワービルダーを目指しております。お客様第一主義をグループ全社で貫き、常にお客様の満足を追求しております。



当社単体決算では、会社設立以来、赤字なし  
 健全な財務体質、自己資本比率66.8% (2026年4月期)  
 安定配当 (年間43円) 継続

# 1. 2026年10月期 第2四半期(中間期) 決算概要



# 1.1 当第2四半期(中間期)決算のポイント

## 1. 売上高 187.06億円(前年同期比 $\Delta$ 12.3%)

主力の戸建分譲は市場環境が厳しい状況が続き、期首在庫が前期より少なかった影響もあり販売棟数が減少。また請負工事(注文住宅)も、受注が伸び悩み、売上高は減少。

## 2. 経常利益 12.24億円(同 +13.9%)

戸建分譲は販売単価が上昇し、利益率が改善、減収ではあったが、**収益性は大きく改善し増益を達成。**

## 3. グループ各社の強みを活かし、相互補完で総合力を上げる

戸建分譲が強みの当社、注文住宅が強みのKHC、神奈川県を地盤とするアオイ建設と、それぞれの持ち味を活かし、市場環境の変化に対応する。

## 4. 収益物件を徐々に増やし、経営の安定を図る

主業である戸建住宅を中心としたビジネスモデルに変わりはないが、安定的な収入が得られる収益物件を徐々に増加させる

## 5. 通期の業績予想は変更なし

# 1.2 決算サマリー

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2025/10期	2026/10期				期初 予想	期初 予想比	
	2Q累計	11～1月	2～4月	2Q累計	前年同期比			
売上高	21,318	7,610	11,095	18,706	△12.3%	20,300	△7.9%	
売上総利益	3,371	1,440	1,930	3,371	△0.0%	-	-	
販管費	2,234	950	1,125	2,076	△7.1%	-	-	
営業利益	1,137	490	804	1,294	+13.8%	1,250	+3.6%	
経常利益	1,075	455	769	1,224	+13.9%	1,150	+6.5%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	640	258	465	723	+13.0%	690	+4.9%	
1株当たり当期純利益	46.08円	18.56円	33.46円	52.03円	+12.9%	49.59円	+4.9%	
利益率	売上総利益率	15.8%	18.9%	17.4%	18.0%	+2.2pt	-	-
	営業利益率	5.3%	6.4%	7.3%	6.9%	+1.6pt	6.2%	+0.7pt
	経常利益率	5.0%	6.0%	6.9%	6.5%	+1.5pt	5.7%	+0.8pt

# 1.3 販売の状況

## 戸建分譲の地域別販売実績（棟数・金額・平均価格）

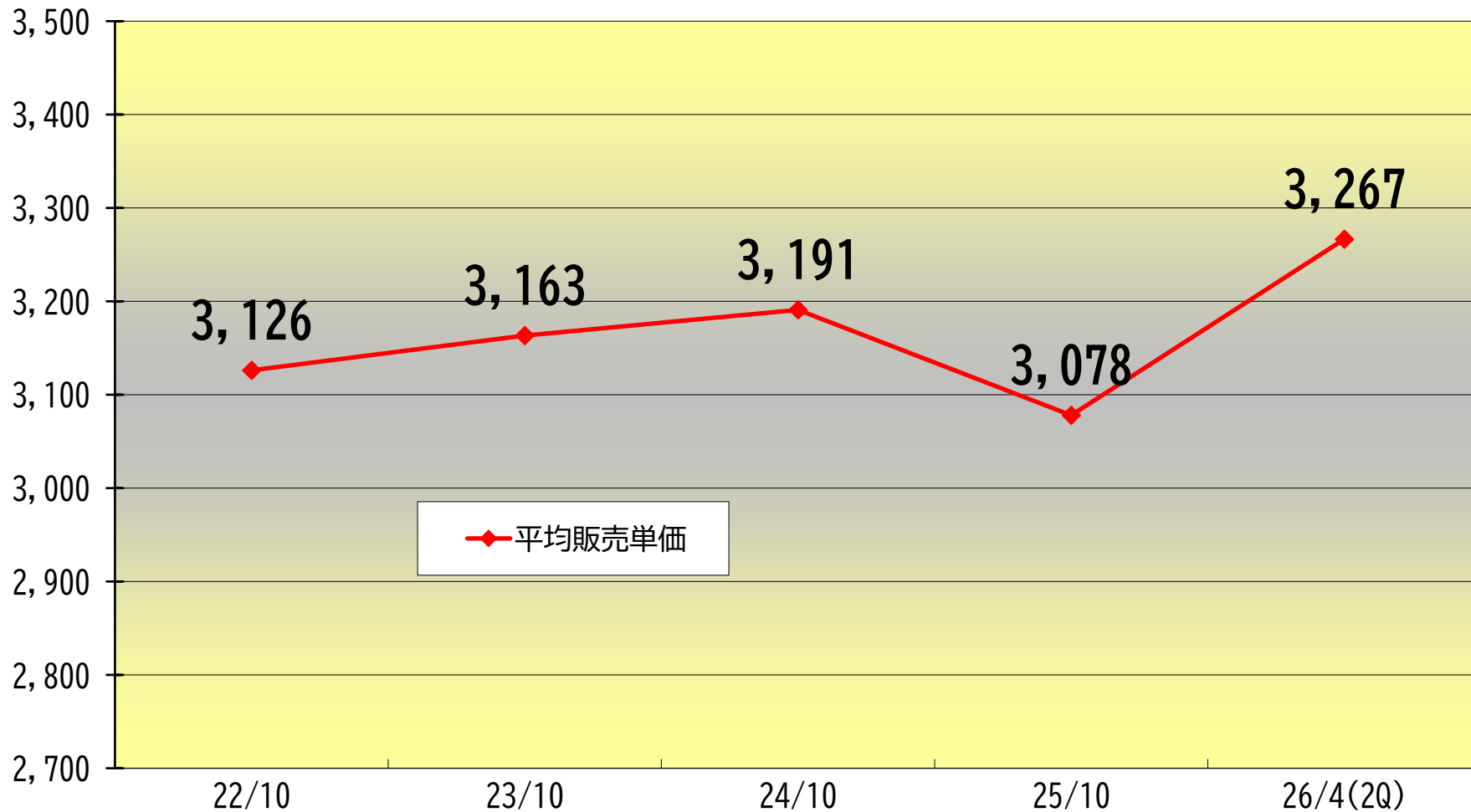
（売上、平均単価：百万円）

		前期棟数	当期棟数	構成比	前期売上	当期売上	構成比	前期平均価格	当期平均価格
関東	埼玉県	22	9		751	412			
	千葉県	19	17		625	560			
	東京都	10	21		361	1,031			
	神奈川県	75	56		2,323	1,944			
<b>関東</b>		<b>126</b>	<b>103</b>	<b>22.3%</b>	<b>4,062</b>	<b>3,948</b>	<b>26.2%</b>	<b>32.24</b>	<b>38.34</b>
東海	岐阜県	—	2		—	54			
	愛知県	111	95		3,324	3,011			
<b>東海</b>		<b>111</b>	<b>97</b>	<b>21.0%</b>	<b>3,324</b>	<b>3,065</b>	<b>20.3%</b>	<b>29.95</b>	<b>31.61</b>
近畿	滋賀県	4	4		118	117			
	京都府	22	11		702	354			
	大阪府	46	37		1,518	1,181			
	兵庫県	146	129		4,169	3,723			
	奈良県	36	26		1,048	711			
<b>近畿</b>		<b>254</b>	<b>207</b>	<b>44.8%</b>	<b>7,555</b>	<b>6,088</b>	<b>40.3%</b>	<b>29.75</b>	<b>29.41</b>
中国	広島県	36	35	7.6%	1,091	1,277	8.5%	30.31	36.49
九州	福岡県	15	20		512	711			
	佐賀県	1	—		30	—			
<b>九州</b>		<b>16</b>	<b>20</b>	<b>4.3%</b>	<b>542</b>	<b>711</b>	<b>4.7%</b>	<b>33.92</b>	<b>35.57</b>
<b>合計</b>		<b>543</b>	<b>462</b>	<b>100.0%</b>	<b>16,576</b>	<b>15,091</b>	<b>100.0%</b>	<b>30.53</b>	<b>32.66</b>

# 1.4 販売の状況（単価）

## 戸建分譲の平均販売単価の推移

(単位：万円)



# 1.5 売上、売上総利益の状況

## 売上総利益の状況（商品種類別）

（単位：百万円、％）

		2025/4期	2026/4期	増減額（増減率）	
戸建分譲	売上高	16,576	15,091	△1,484	（ △9.0%）
	売上総利益	1,999	2,304	+305	（ +15.3%）
	利益率	12.1%	15.3%	+3.2pt	
請負工事	売上高	3,344	3,073	△271	（ △8.1%）
	売上総利益	905	754	△151	（ △16.7%）
	利益率	27.1%	24.5%	△2.6pt	
マンション分譲・リノベーション	売上高	790	—	△790	（△100.0%）
	売上総利益	124	—	△124	（△100.0%）
	利益率	15.7%	—	—	
不動産賃貸	売上高	408	428	+20	（ +5.0%）
	売上総利益	190	199	9	（ +4.7%）
	利益率	46.7%	46.5%	△0.2pt	
特建事業	売上高	62	—	△62	（△100.0%）
	売上総利益	14	—	△14	（△100.0%）
	利益率	23.6%	—	—	
その他	売上高	137	112	△24	（ △17.6%）
	売上総利益	137	112	△24	（ △17.6%）
	利益率	100.0%	100.0%	—	
合計	売上高	21,318	18,706	△2,612	（ △12.3%）
	売上総利益	3,371	3,371	△0	（ △0.0%）
	利益率	15.8%	18.0%	+2.2pt	

# 1.6 主な貸借対照表の増減

(注：単位は百万円、百万円未満は切捨て表示)

<資産>	25/10期	26/4期	増減	<負債・純資産>	25/10期	26/4期	増減
流動資産	46,469	44,758	△1,710	負債合計	19,645	18,996	△649
現金及び預金	22,308	19,987	△2,320	支払手形・工事未払金 ・電子記録債務	3,488	3,308	△179
販売用不動産	9,313	9,039	△273	短期有利子負債	8,629	8,478	△150
仕掛販売用不動産	12,199	12,817	+618	長期有利子負債	5,650	5,339	△310
未成工事支出金	1,257	1,371	+95	(有利子負債比率)	(23.1%)	(22.4%)	(△0.7pt)
固定資産	15,317	16,919	+1,602	純資産合計	42,140	42,681	+541
有形固定資産	13,977	15,417	+1,440	(自己資本比率)	(65.8%)	(66.8%)	(+1.0pt)
資産合計	61,786	61,678	△108	負債・純資産合計	61,786	61,678	△108

当社のビジネスでは、優良な販売用不動産を多く確保する事が大変重要です。  
在庫の状況については、P15「2.4 戸建分譲の取組み・成果-2」もご参照ください。

# 1.7 キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2025/4期	2026/4期
営業活動による キャッシュ・フロー	947	△3
投資活動による キャッシュ・フロー	△677	△1,522
財務活動による キャッシュ・フロー	836	△795
現金及び現金同等物の 増減額	1,106	△2,321
現金及び現金同等物の 期末残高	20,032	18,367

(営業CF) 税金等調整前中間純利益 +1,224百万円、減価償却費 +196百万円、  
棚卸資産の増加額 △570百万円、法人税等の支払額 △372百万円、  
売上債権の増加額 △283百万円

(投資CF) 有形固定資産の取得 △1,500百万円

(財務CF) 長期借入による収入 +1,968百万円、  
長期借入金の返済 △2,392百万円、配当金の支払 △306百万円

## 2. 事業活動の状況



### ◆ 経済環境

#### <ポジティブ要因>

- ・住宅需要は人口動態や都市部への集中を背景に、一定の底堅さを維持。
- ・インフレ環境の定着は、実物資産需要の下支え要因となる側面もある。

#### <リスク要因>

- ・国際情勢の不安定化により、エネルギー価格や供給動向の変動リスクが継続。
- ・為替・物価上昇の一方で賃金上昇は遅れ、個人消費は弱含み。  
金利上昇も含め、先行きは不透明。

### ◆ 不動産業界、住宅需要

#### <ポジティブ要因>

- ・住宅取得ニーズは一定程度維持されている。

#### <リスク要因>

- ・資材価格・人件費・地価の上昇によりコスト環境は厳しい状況。
- ・需要は弱含む一方、供給側競争は厳しい。  
特に近畿圏では他地域からの参入増により競争環境が一段と激化。

### <戸建事業>

- 人材育成、効率性の向上
- 戸建分譲
  - 用地仕入の強化
  - 収益性の改善
  - 在庫回転率の向上
- 請負工事（注文住宅）
  - 適正な収益の確保
  - グループ各社の強みを活かす

### <マンション事業等>

- 賃貸収益の拡大
- リノベーション・マンションの販売
- 特建事業の受注獲得

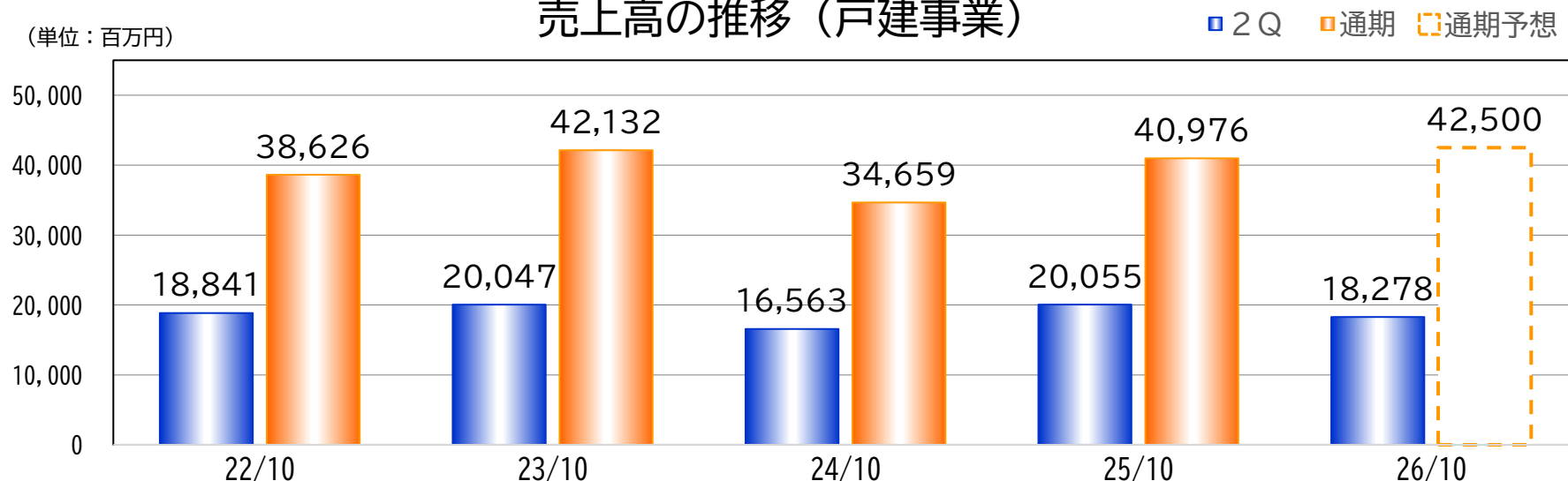
# 2.3 戸建事業の取組み・成果-1

## ◆人材育成、効率性の向上

- (ファースト住建) 支店の再編等で効率化を図る。
- 2026年4月 新卒採用：12名 (ファースト住建 8名、アオイ建設 4名)
- 2025年10月 フィリピンから技能実習生6名を受入れ。東海エリアにも配置し施工力強化。
- 自社販売の強化にも、引き続き取り組む。

### 売上高の推移 (戸建事業)

(単位：百万円)



		2022/10期	2023/10期	2024/10期※	2025/10期	2026/4期
営業拠点数 (拠点)	連結	26	27	39	35	33
	個別	24	25	21	17	15
従業員数 (人)	連結	388	377	441	411	391
	個別	323	302	256	227	206

※2024/10期末からKHC連結開始。

## ◆用地仕入の強化

在庫状況 (2026/4 期末)

- ▶ 完成在庫：前期末比  $\Delta 2.9\%$
- ▶ 仕掛在庫：前期末比  $+5.3\%$

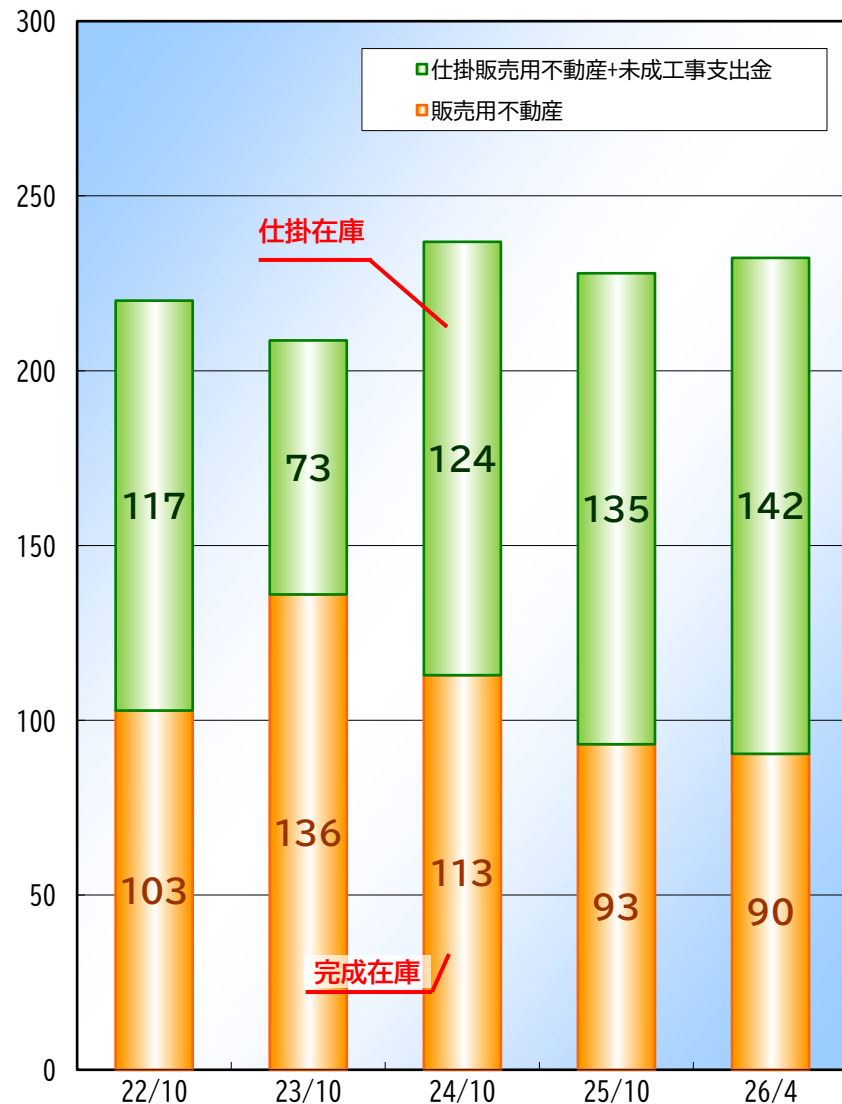


- ・ 完成在庫は当中間期で微減
- ・ 仕掛在庫は徐々に増加傾向

- 下半期に向け、厳選した仕入を継続しつつ、優良な在庫の拡充を目指す。
- グループ内での土地情報共有化など、仕入強化に向けて取り組む。
- 確保した仕掛在庫を早期に商品化していくことが必要

(単位：億円)

## 棚卸資産残高の推移



# 2.5 戸建事業の取組み・成果-3

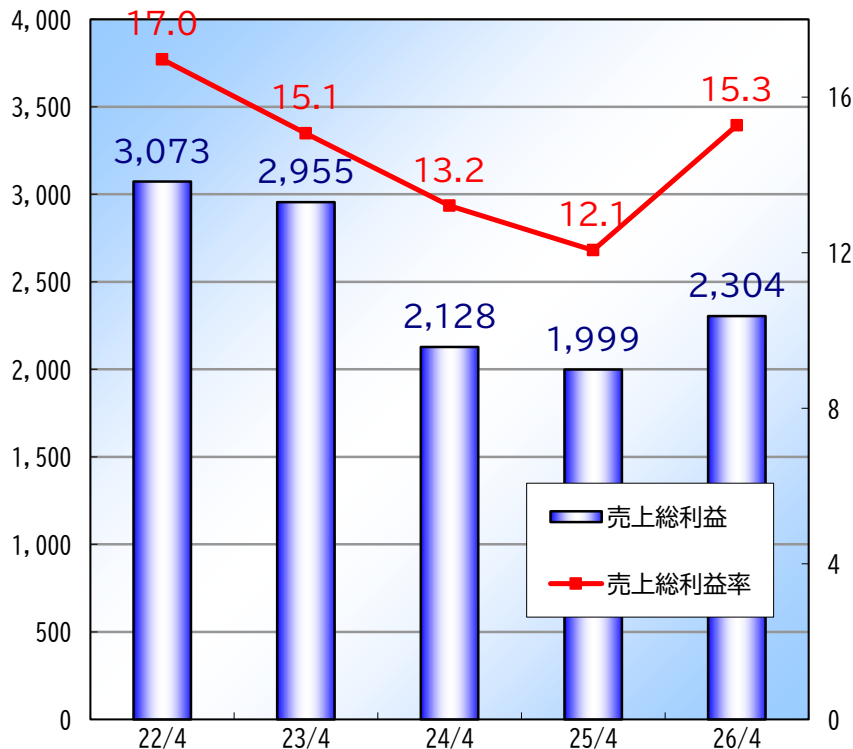
## ◆収益性の改善

- 用地仕入の厳選、滞留在庫の減少やデザインなど商品力強化により、販売用不動産在庫の質が向上。利益率・1棟当たり利益額が大きく改善。
- 商品力の強化に向け、継続的なV Eの推進に加え、初期費用0円で導入できる大阪ガスの太陽光発電サービス「スマイルーフ」を6月から採用開始。

【戸建分譲】 売上総利益の推移

(単位：百万円)

(単位：%)



【戸建分譲】 平均土地購入費・建築費・売上総利益の推移

(単位：万円)

※ 土地分譲は除く

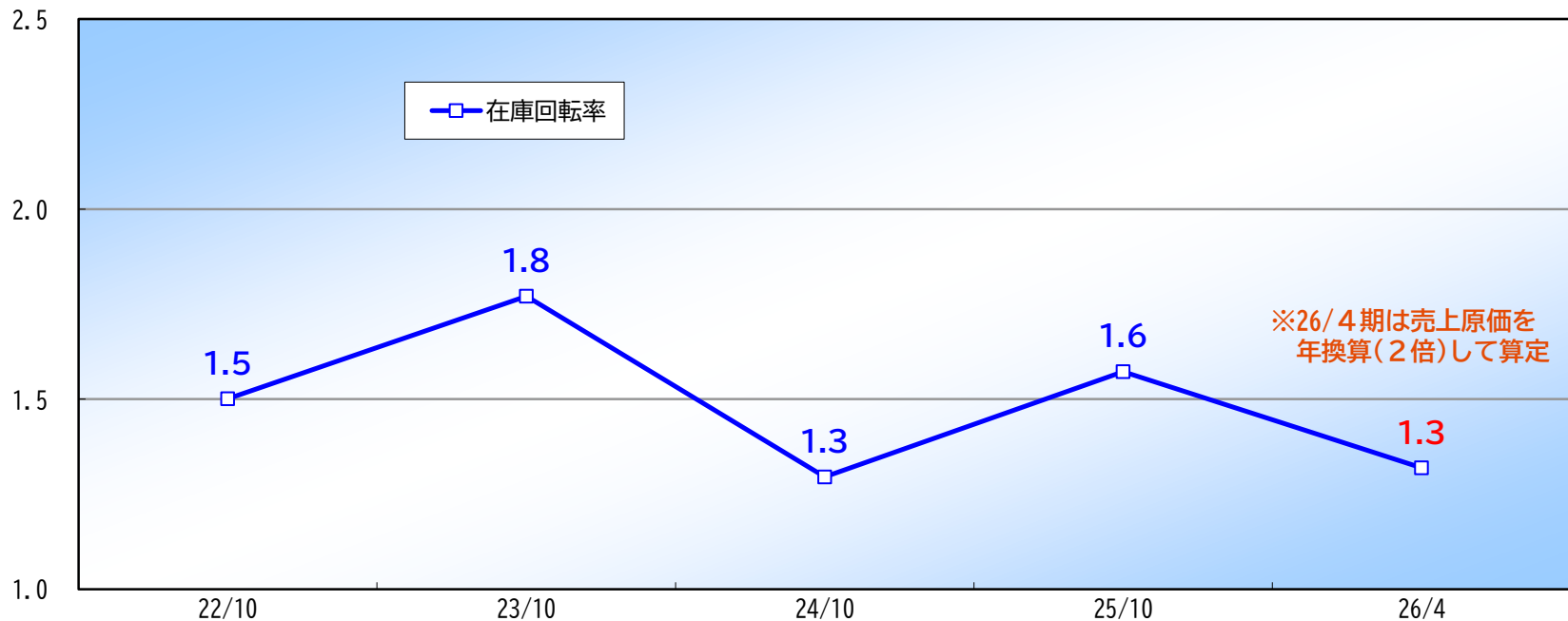


## ◆在庫回転率の向上

- ▶ 主力の戸建分譲（建売方式）のビジネスモデルは在庫回転率を重視。  
→ 2026年4月期は売上高が減少した影響により、在庫回転率が低下。
- ▶ 良質な土地を仕入れ、魅力のある住宅作りを推進することで、在庫回転率の維持・向上を図る。
- ▶ 仕掛在庫は増加傾向にあり、新たに仕入れた在庫を早期に商品化するため、造成から建築工事、完成までの工程管理の強化に取り組む。

在庫回転率（売上原価／棚卸資産）の推移

（単位：回）

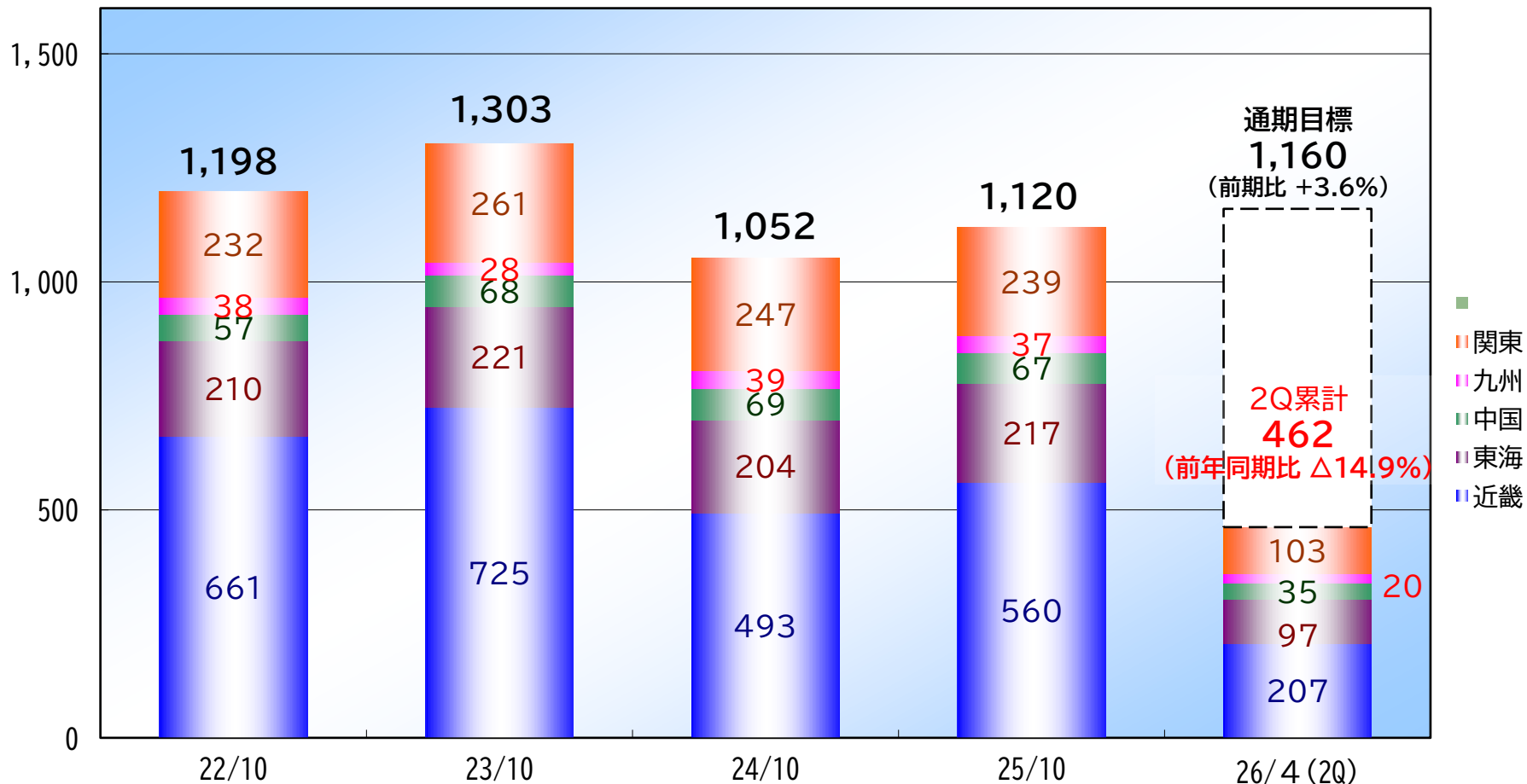


# 2.7 戸建事業の取組み・成果-5

2026年10期の戸建分譲販売棟数目標  
 ≪通期≫ 1,160棟 (前期比 +3.6%)

戸建分譲の販売棟数推移

(単位:棟)

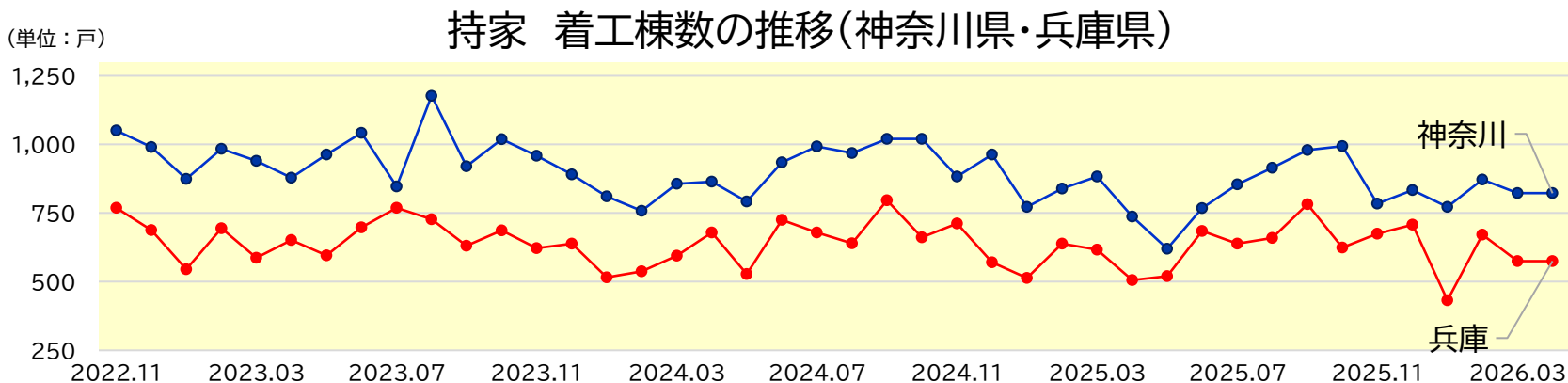


# 2.8 請負工事-① (注文住宅)

請負工事引渡棟数目標 = ≪通期≫ 210棟 (前期比 +1.0%)

- 注文住宅を得意とする子会社KHCグループ及びアオイ建設が請負全体をけん引
- 住宅価格上昇により注文住宅も受注獲得は難しいが、利益率は高く業績への貢献度も大きい

	2025年4月期		2026年4月期		(前期通期) 2025年10月期
請負工事 販売実績	108棟	3,344百万円	95棟	3,073百万円	208棟 6,248百万円
ファースト住建	2棟	40百万円	1棟	32百万円	2棟 35百万円
アオイ建設	13棟	469百万円	26棟	721百万円	38棟 1,000百万円
KHCグループ	93棟	2,834百万円	68棟	2,319百万円	168棟 5,212百万円



## ◆ マンション事業

- 賃貸収益の拡大 **安定的なキャッシュ・フローを確保 = 収益基盤強化**
  - ▶ 当中間期には中古マンション2物件などを取得、賃貸収益の拡大を推進
- マンション分譲 当中間期の販売実績なし（前年同期：40戸 790百万円）

## ◆ 特建事業

- 当中間期の販売実績なし（前年同期：62百万円）  
→ 木造建築のノウハウを活かし受注獲得を目指す

### 賃貸物件

ソフィアコート江波南(広島市中区)

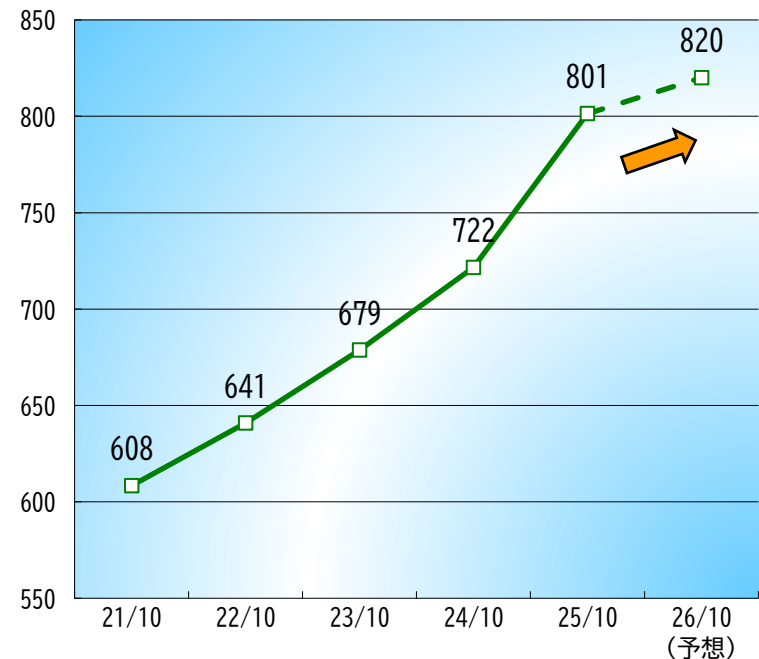


やかた南浜寺 I・II (堺市西区)



## 不動産賃貸売上高の推移

(単位：百万円)





### 3. サステナビリティの取組み



# 3.1 サステナビリティ基本方針

当社グループは、サステナビリティの主旨に賛同し、サステナビリティ基本方針を決定し、継続的・積極的かつ能動的に取り組むことを決議しております。

## <サステナビリティ基本方針>

ファースト住建グループは、「企業理念」である、「住宅作りにおいて社会へ貢献する」、基本方針「お客様第一主義」に基づき、お客様に快適で安全で安心して暮らせる住宅を提供することで、お客様、地域社会、取引先、従業員が、しあわせに暮らせる社会を目指しております。

サステナビリティ課題への対応は、リスクの減少のみならず、収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、積極的・能動的に取り組んでまいります。

また、地球環境への配慮、安全・安心で快適な社会に繋がる事業活動に取り組み、ESG経営を実践することで、サステナブルな社会づくりに貢献するとともに、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

**Environment(環境保全) 地球環境の維持**  
**Social(社会) 基本方針「お客様第一主義」**  
豊かな心を持った社員の育成  
多様な人材に雇用の機会を  
地域社会への貢献  
安全衛生への取組

**Governance(ガバナンス) コンプライアンス**



住宅作りにおいては、常に環境を意識し、構造の安定、劣化の軽減、温熱環境などを積極的に取り入れています。

ガバナンスについては、東京証券取引所上場企業の一員として、法令・社内規定・社会ルール等を遵守し、誠実で公正な社会活動に努めてまいります。  
また、情報開示を適切に行い、ステークホルダーとの対話に努め、正直で信頼される企業を目指してまいります。

具体的な取組内容については、当社ホームページのサステナビリティ専用サイトをご覧ください。  
<https://www.f-juken.co.jp/sustainability/index.html>

## 4. 資本政策他



### <現状分析>

- ・ PBRは、0.35倍(2026年6月8日時点)と、1倍を大きく下回っており、重要な経営課題と認識しております。
- ・ 分譲用地の仕入資金、収益物件の購入資金、将来の事業展開やM&A等に備えた資金の必要性から、内部留保資金は一定額を確保する必要があり、投資家からすると、資本効率が悪く見える面があります。

### <計画策定、開示>

- ・ ROE、PBR、売上高経常利益率、在庫回転率を、重要な指標として継続的にウォッチし、改善を図ってまいります。

### <今後の展開>

- ① 資本政策の一環として、当社のグループの企業価値向上に資するM&Aには積極的に検討してまいります。
- ② 自己株式の購入は、手許資金・株式市場・株価などを勘案し、必要と判断すれば機動的に実施いたします。
- ③ IR面の強化として、機関投資家との面談などの接点を増やすなどの施策を継続して行ってまいります。
- ④ 安定配当を前提とし、配当性向20%を目安としており、年間43円の配当（中間配当21円）を継続しております。  
2025年10月期の配当性向は41.7%と、20%を超えた配当を継続的に行っていきます。2026年10月期も、年間43円の配当を予定しております。

### <目標とする指標>

項目	2026年4月期実績	目標
ROE	3.5%	10%
PBR	0.37倍※	0.8倍
売上高経常利益率	6.5%	10%
在庫回転率(挑戦目標)	1.3回転	3回転

※2026年4月30日終値

## 5. 業績見通し



# 5.1 業績見通し

## 2026年10月期連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満は切捨て表示)

	2025/10実績	2026/10予想	前期比増減 (金額、%)
売上高	42,883	43,400	+516 (+1.2%)
営業利益(率)	2,490 (5.8%)	2,650 (6.1%)	+159 (+6.4%)
経常利益(率)	2,352 (5.5%)	2,500 (5.8%)	+147 (+6.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	1,435 (3.3%)	1,500 (3.5%)	+64 (+4.5%)
1株当り当期純利益	103円18銭	107円81銭	+4円63銭
1株当り配当金	43円	43円	—

※2025/10実績と2026/10予想のカッコ内は利益率

戸建住宅における経営環境は、厳しい状況が続くと予想しております。  
中期経営計画は、適正かつ合理的な計画の策定が可能となりましたら、改めて公表いたします。

# (参考) 経営の基本方針



## 当社の企業理念

---

- 一. 住宅作りにおいて、社会へ貢献する
- 二. より良いものを、より安く、より早く、より安全に提供することで社会へ貢献する
- 三. 人を育て、健全経営を行ない、社会へ貢献する

当社は将来にわたって建売分譲住宅事業に特化し、品質本意の総合ディベロッパーとして

---

- ① 「地域に根ざした暮らし重視の住まい」
- ② 「街の景観を形成する美しい住まい」
- ③ 「基礎・構造の確かな安心の住まい」
- ④ 「先端技術による居住性の高い住まい」

## 戸建事業

---

<戸建分譲（建売分譲）> = 当社の主力

- ▶ 住宅一次取得者層が主なターゲット  
（敷地:30坪程度、建延面積:28~29坪程度、間取:4LDK）
- ▶ 小規模現場、建売方式など、資金効率を重視した  
ビジネスモデルを構築
- ▶ スケールメリットを生かした競争力のある販売価格設定

<請負工事（注文住宅）>

- ▶ 2010年11月 注文住宅課を設置
- ▶ 戸建分譲とは異なる土地所有者や建替えなどの需要を開拓
- ▶ 自由設計など多様なニーズに対応

## マンション事業

---

### <新築マンション>

- ▶ 戸建分譲同様、住宅一次取得者への販売が中心
- ▶ 戸建事業に比べてリスクが大きいいため、市場動向を見ながら慎重に判断

### <リノベーション・マンション>

- ▶ 1戸単位で仕入れ、内装を近代的にリニューアルして販売
- ▶ 将来のリノベーション市場拡大に備えてノウハウを蓄積

### <賃貸マンション等>

- ▶ 住宅需要の変化に対応し、安定的なキャッシュ・フローの確保と事業基盤の強化を目的に収益物件を保有

## その他

---

### <特建事業>

- ▶ 木造建築のノウハウを活用した木造集合住宅やリフォームなど工事請負業務

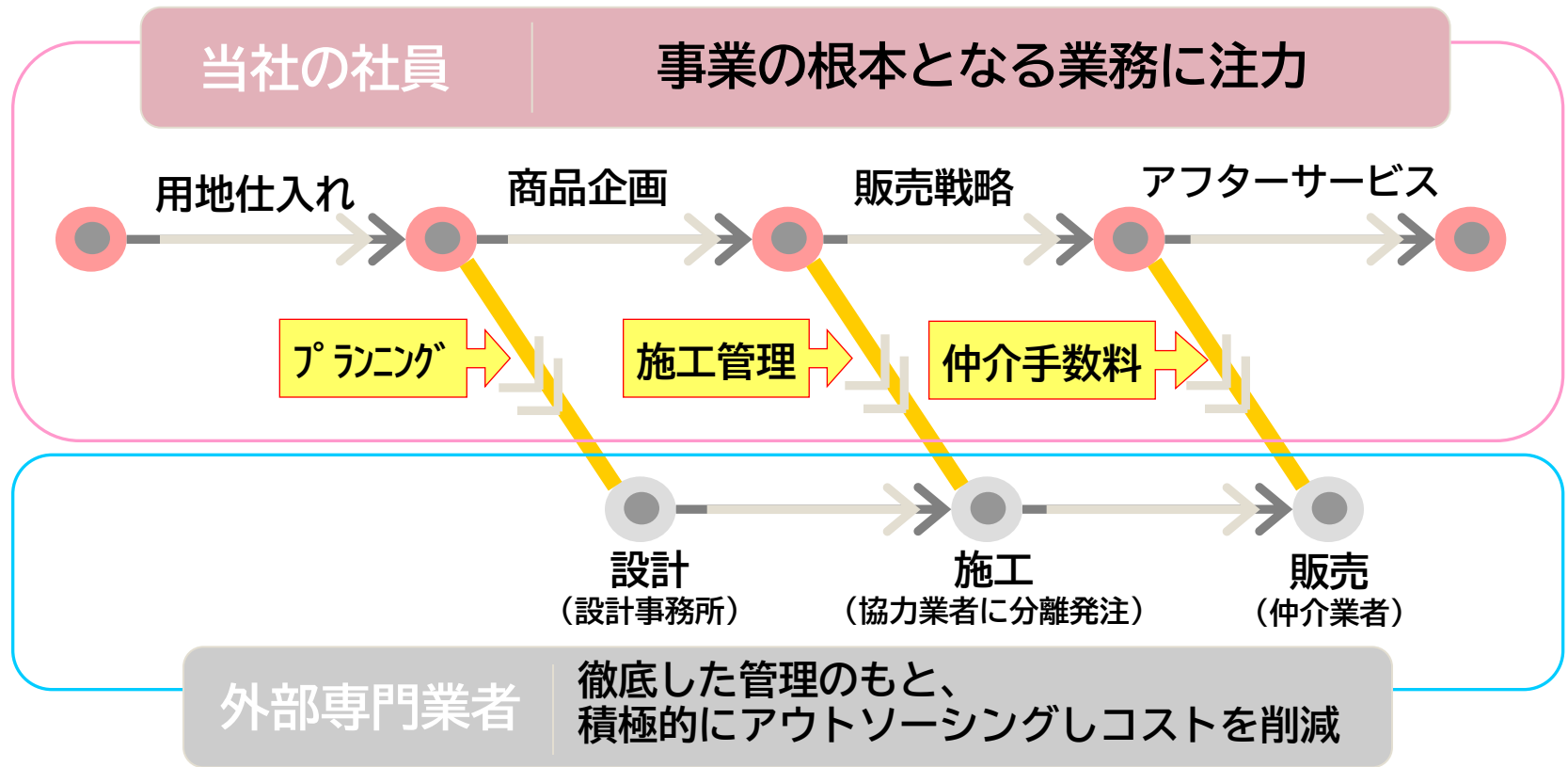
“より良い住宅を、若いファミリー層にもお求めやすい価格で提供”

→ 無駄を省き、コスト削減を徹底することを重視



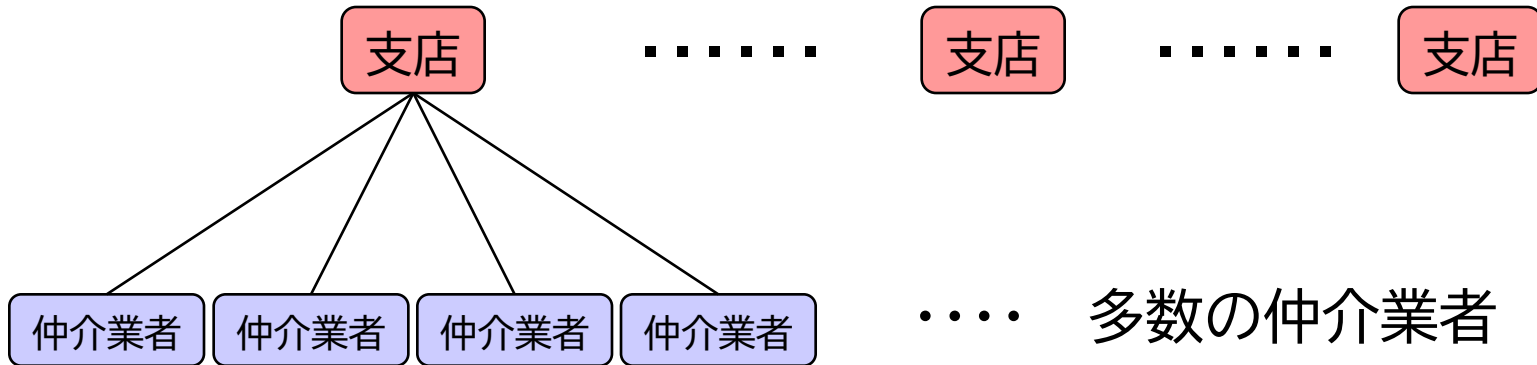
- ◆ アウトソーシングを積極的に活用することで、少数精鋭の効率的な経営体制を構築
- ◆ 地域に密着した営業活動により、顧客ニーズを的確に捉え、また用地情報の収集能力も向上
- ◆ 資金効率を高めることで、収益力と健全性を維持・向上

## ● 外部への業務委託（アウトソーシング）の活用



- 販売活動や建築工事に外部のリソースを活用することで、人件費や設備投資等を抑制

## ● 地域に密着した営業活動



- 各地域に展開した支店が、地元仲介業者とのネットワークを構築
- 販売面では仲介業者の幅広いリソースが活用でき、さらに広告宣伝費が抑制できる
- 土地仕入の面でもネットワークを活用
- 各地域に応じた顧客ニーズを、地元仲介業者から入手できる

## ● 資金効率を重視し、回転率を高める

### 【事業サイクル短縮のための戦略】

- 1棟～5棟程度の小規模案件が中心（1現場平均2～3棟）  
⇒ 大規模開発に比べ、造成工事や各種許認可等の期間が短く、速やかに建物の着工ができる
- 建売方式とすることで、建物完成(=売上)までの期間を短縮
- 建物工事は標準工期により管理（2階建ての場合75日）
- 建物完成までに早期成約できるように、魅力ある商品企画と価格設定に注力
- 完成後3ヶ月までに売り切ることを原則



回転率の目標水準 = 年3回転

## ◎ 当社の強み

---

- ✓ 高い財務健全性
- ✓ スケールメリットを生かした価格競争力
- ✓ 事業サイクルの短さにより高い回転率と地価変動リスクの低減が可能
- ✓ アウトソーシングを活用した効率経営
- ✓ 地域仲介業者とのネットワークによる情報力

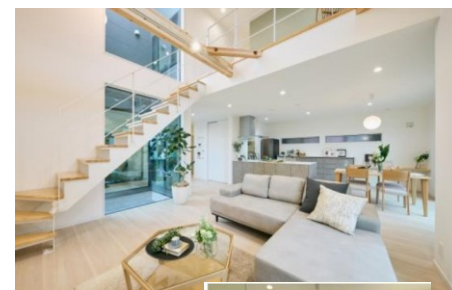
## アオイ建設株式会社



GOODが、ずっと。

本社 相模原市南区

関東のベッドタウンの1つである相模原で  
50年以上に亘り地域に密着した事業を展開  
注文住宅と土地分譲が主力であったが、  
当社グループに入り建売方式の戸建分譲も  
供給を拡大



## 株式会社KHC



本社 兵庫県明石市

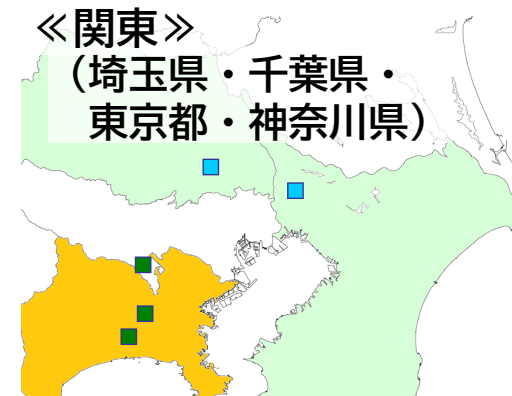
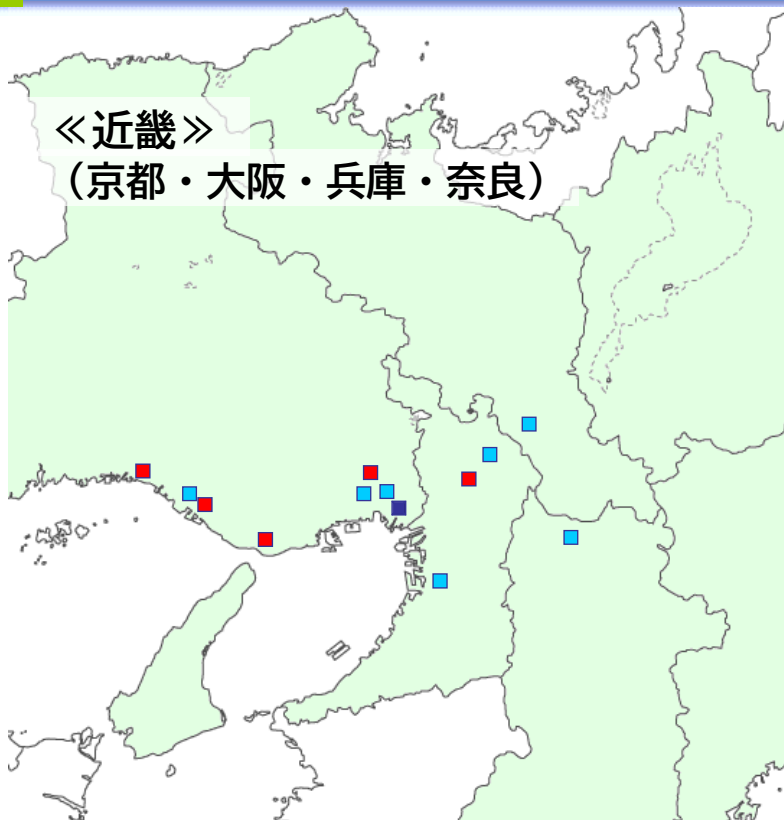
傘下の子会社※が特徴のあるブランドの注文住宅を展開  
マルチブランド戦略で、多様なライフスタイルの要望に  
応え高い顧客満足度を実現



※ 株式会社勝美住宅  
株式会社明石住建

パル建設株式会社 住宅の横綱大和建設株式会社  
株式会社Labo いい不動産プラザ株式会社

# 営業拠点



	関東	東海	近畿	中国	九州
ファースト住建 <span style="color: blue;">■</span>	埼玉県 1拠点	愛知県 4拠点	京都府 1拠点 大阪府 2拠点 兵庫県 4拠点 奈良県 1拠点	広島県 1拠点	福岡県 1拠点
アオイ建設 <span style="color: green;">■</span>	東京都 1拠点 神奈川県 2拠点				
KHC各社 <span style="color: red;">■</span>			大阪府 1拠点 兵庫県 14拠点		合計 33拠点 (2026年6月12日現在)

(注) 2026年中間期に、ファースト住建の2拠点（御影支店[兵庫県]、枚方支店[大阪府]）の改廃を行いました。

社名 : ファースト住建株式会社 - First Juken Co., Ltd. -  
設立 : 1999年7月 (於: 兵庫県加古川市)  
本社 : 兵庫県尼崎市東難波町五丁目6番9号

代表者	代表取締役社長 中島 雄司
資本金	1,584百万円 (2026年4月末現在)
発行済み株式数	16,901,900株 (2026年4月末現在)
連結総資産	61,678百万円 (2026年4月末現在)
連結純資産	42,681百万円 (2026年4月末現在)
連結売上高	42,883百万円 (2026年10月期)
連結経常利益	2,352百万円 (2026年10月期)
連結従業員数	391名 (2026年4月末現在)
事業内容	戸建分譲、請負工事、マンション分譲・賃貸、その他
連結子会社	アオイ建設株式会社 (神奈川県相模原市南区) 株式会社KHCグループ 全7社 (兵庫県明石市)

# お客様第一主義をモットーにさらになる飛躍を目指します

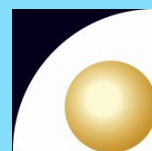


創業以来、『住宅メーカーのプロフェッショナル集団として、お客様第一主義をモットーに基礎工事から内装工事までのすべてにおいてこだわりを持ったビジネスを行っております。

お客様に良質な住宅をお手ごろな価格で提供するためにはどんな小さな妥協も許しません。

少子高齢化社会を迎え、当社が果たすべき役割はさらに大きなものがあると思います。今後もお客様により大きなご満足を提供させていただく企業として邁進してまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



**ファースト住建** 株式会社

注：当資料に記載された内容は、2026年6月12日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した経営計画に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。また、業績見通し等の数値はその正確性を保証するものではありません。投資に際しての最終的なご判断は、投資家の皆様ご自身になされるよう、お願い致します。